

平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成 24 年 5 月 15 日

会社名 株式会社 西京銀行
 代表者 取締役頭取 平岡 英雄
 問合せ先責任者 総合企画部主計部長 岡本 勝幸
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 26 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 6 月 27 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

URL <http://www.saikyobank.co.jp/>

TEL (0834)31-1211 (代表)
 配当支払開始予定日 平成 23 年 6 月 27 日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切り捨て)

1. 24 年 3 月期の連結業績（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	22,707	0.8	2,617	67.5	1,553	44.8
23 年 3 月期	22,508	1.7	1,562	105.8	1,072	△12.6

(注) 包括利益 24 年 3 月期 3,999 百万円 (1.2%) 23 年 3 月期 3,949 百万円 (△32.0%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 3 月期	16 28	15 12	5.0	0.2	11.5
23 年 3 月期	10 98	— —	3.8	0.1	6.9

(参考) 持分法投資損益 24 年 3 月期 6 百万円 23 年 3 月期 2 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24 年 3 月期	983,036	32,836	3.3	332 83	9.48
23 年 3 月期	849,109	29,381	3.4	297 86	9.89

(参考) 自己資本 24 年 3 月期 32,758 百万円 23 年 3 月期 29,305 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 (注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期	114,117	△44,546	△544	97,996
23 年 3 月期	27,844	△26,054	△2,558	28,970

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産比率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 3 月期	— —	0 00	— —	5 00	5 00	443	45.5	1.7
24 年 3 月期	— —	0 00	— —	5 00	5 00	456	30.7	1.5
25 年 3 月期 (予想)	— —	0 00	— —	5 00	5 00		49.6	

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 25 年 3 月期の連結業績予想（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期連結 累計期間	11,100	△6.1	600	△63.8	400	△64.9	4 37	
通 期	22,400	△1.3	1,700	△35.0	1,000	△35.6	10 07	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ー 社 除外 ー 社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年3月期 91,462,801株 23年3月期 88,845,000株
- ② 期末自己株式数 24年3月期 129,842株 23年3月期 118,126株
- ③ 期中平均株式数 24年3月期 90,466,144株 23年3月期 88,737,713株

（参考）個別業績の概要

1. 24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,607	0.8	2,572	69.3	1,508	42.3
23年3月期	22,407	3.4	1,518	111.6	1,059	△13.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	15	79	14	69
23年3月期	10	84	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	983,299	32,670	3.3	331 87	9.44
23年3月期	849,288	29,262	3.4	297 37	9.87

（参考）自己資本 24年3月期 32,670百万円 23年3月期 29,262百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	11,000	△6.6	600	△63.5	400	△64.1	4	37
通期	22,200	△1.8	1,700	△33.9	1,000	△33.7	10	07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
第一種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	— —	— —	— —	35 00	35 00
24年3月期	— —	— —	— —	35 00	35 00
25年3月期 (予想)	— —	— —	— —	35 00	35 00

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	3
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	16
(8) 注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) その他	27
決算説明資料	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、なお横ばい圏内にありますが、持ち直しに向かう動きがみられております。国内需要をみると、設備投資は被災した設備の修復などから緩やかな増加基調にあり、また個人消費は、自動車に対する需要刺激対策の効果などから底堅さを増しているほか、住宅投資も持ち直しの傾向にあります。海外経済は全体としてなお減速した状態から脱してはおりませんが、改善の動きもみられています。今後、震災復興関連の内需が徐々に強まり、また新興国・資源国に牽引されるかたちで海外経済の成長率が再び高まるにつれて、わが国の経済は緩やかな回復経路に復していくと考えられます。

当行の主たる経営基盤であります山口県においても、設備投資や個人消費は持ち直しの動きを続けているほか、住宅投資も前年を上回りました。しかしながら、輸出は減少傾向にあるほか、公共投資も前年を下回るなど、全体としては弱めの動きが続いております。県内景気は、当面横ばいの動きを続けるとみられており、海外金融経済を巡る不確実性が県内の生産や輸出に及ぼす影響等について、引き続き注意深くみていく必要があります。

こうした中、当行では、中期経営計画「すべてのお客さまのために、地域のために」（計画期間平成22年4月～平成24年3月）のもと、地域金融機関として皆さまから愛され、信頼され、必要とされる銀行でありつづけるために、シェアの拡大と経営品質の向上を目標に掲げ、より良い地域金融サービスの提供に努めてまいりました。

損益状況につきましては、経常収益は、前連結会計年度比1億98百万円（0.88%）増加して227億7百万円となりました。主な要因としましては、貸出金や有価証券の増加に伴い、貸出金利息が1億50百万円、有価証券利息配当金が1億62百万円それぞれ増加し、役員取引等収益につきましても投資信託等預り資産の売却推進により6億99百万円増加しましたが、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が4億46百万円減少したことによるものです。

一方、経常費用は、前連結会計年度比8億56百万円（4.08%）減少して、200億90百万円となりました。主な要因としましては、株式等売却損が10億51百万円減少したこと等によるものです。

以上から、経常利益は前連結会計年度比10億55百万円増加の26億17百万円、当期純利益は4億80百万円増加の15億53百万円となり、経常収益を合わせ増収増益の決算となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、貸出金の大幅な増強に伴うリスクアセットの増加と新たな自己資本規制（バーゼルⅢ）を見据えた負債性資本の計画的削減により、前連結会計年度比0.41ポイント低下させておりますが、9.48%と依然として国内基準を大きく上回っております。

この他、当連結会計年度は「おいでませ！山口国体・山口大会」が開催され、当行もオフィシャルサポーターとして、バドミントン女子競技への選手派遣や清掃、きらめきサポーター等のボランティア活動への積極参加など、同大会を全面的に支援することで地域の活性化に貢献いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

預金は、「お客さまに便利に・快適にご利用いただける店舗づくり」をコンセプトにした積極的な店舗リニューアルと、「アクト定期」、「巖流定期」等のキャンペーン預金商品の発売が地域のお客さまから多くのご支持をいただいた結果、当連結会計年度中1,340億円（16.93%）増加し、当連結会計年度末残高は9,260億円となりました。

また、投資信託、個人年金保険等の預り資産は、197億円増加し、預金・預り資産残高合計は、1兆円を超えました。

貸出金は、個人ローンやアパートローンを中心に中小企業等向け融資が前連結会計年度に引き続き好調に推移した結果、当連結会計年度中279億円（4.75%）増加し、当連結会計年度末残高は6,155億円となりました。

有価証券についても、国債等の債券を増加させた結果、当連結会計年度中424億円（22.66%）増加し、当連結会計年度末残高は2,299億円となりました。

以上を主因に総資産は当連結会計年度中1,339億円増加し、当連結会計年度末残高は9,830億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、預金の獲得等により1,141億17百万円の獲得（前連結会計年度は278億44百万円の獲得）、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて445億46百万円の使用（前連結会計年度は260億54百万円の使用）、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて5億44百万円の使用（前連結会計年度は25億58百万円の使用）となり、当連結会計年度における資金残高は、979億96百万円（前連結会計年度は289億70百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、1,141億17百万円（前連結会計年度は278億44百万円の獲得）となりました。この主な要因は、預金の増加により1,341億53百万円の資金を獲得したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、445億46百万円（前連結会計年度は260億54百万円の使用）となりました。この主な要因は、有価証券の売却による収入が1,475億27百万円あったものの、有価証券の取得による支出が1,995億79百万円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は5億44百万円（前連結会計年度は25億58百万円の使用）となりました。この主な要因は、配当金の支払額5億40百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、従来より公共性の高い金融機関である特性を考慮し、長期にわたり安定的な経営基盤を確保するとともに、配当につきましても安定的に継続することを基本方針としております。

当期につきましては、1株につき5円00銭の期末配当を行う予定であります。なお、平成25年3月期につきましても同水準の配当を確保する計画としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当行ホームページ）

http://www.saikyobank.co.jp/corporate/acc_report/h21-3.htm

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年4月よりスタートした中期経営計画～一人でも多くのお客さまに「さすが西京」のサービスを～（計画期間：平成24年4月～平成27年3月）において、早期に「預金量1兆円」を実現するとともに、地域金融機関としての存在感を確固たるものとし、さらに地域から頼りにされる金融機関を目指します。

そのために、以下の3つの基本方針を実践することが、当行が真に地域のために、すべてのお客さまのためにお役に立たせていただくことにつながることを十分認識し、以下に掲げる各施策に役職員全員一丸となり取り組んでまいります。

① 新中期経営計画の概要

(i) 3つの基本方針

1. お客さま中心主義*（Customer Centric）を徹底します。

* 銀行の戦略、意思決定等すべての起点をお客さまにおきます。

2. 地域の活性化に貢献します。

3. より多くのお客さまから選ばれ、地域のシェアを高めます。

(ii) 新「3つの挑戦」

前中期経営計画に引き続き、新しい「3つの挑戦」を掲げました。

1. 預金量「1兆円以上」への挑戦

2. 預金のお客さま純増「3万先以上」への挑戦

3. 新規融資事業所開拓「3千先以上」への挑戦

(iii) 数値目標

コア業務純益	55億円以上
自己資本比率	9.5%以上

② 新中期経営計画での具体的な取組み

(i) 預金量1兆円に向けた基盤拡大

シルバー層向けサービスの充実や、地元の新規開業支援など、お客さまのニーズにあった新しい商品・サービスの提供や、お客さまとの接点を拡大するために、利便性を重視した店舗のリニューアル・移転、インターネット支店の商品・サービスの充実に積極的に取り組みます。

(ii) 地域活性化支援

地域連携部を新設し、地公体や商工会議所との連携による地域経済活性化プロジェクトへの積極的な参画や、地元大学等での金融講座の開催、お客さまの交流支援や次世代経営者の支援、バドミントンチームによる地域のスポーツ振興、アジアデスクを活用した地元企業のビジネスチャンス拡大支援に取り組みます。

(iii) 経営インフラの強化

お客さまへ安定したサービスを提供し続けるために、オペレーションセンターの新設により分散した本部集中部門を集約することや、営業要員捻出を目的とした営業店事務の本部集中の更なる推進、基幹系システムの更改を行なうとともに、西京銀行グループ企業が一体となってお客さまに対する最適なサービスの提供に取り組みます。

(iv) 財務基盤の強化

バーゼルⅢ、IFRSを見据え、新たな株主開拓のための株主優待制度の導入や、収益力強化による利益の積上げに取り組みます。

(v) さらに経営品質の向上

すべてのお客さまと地域のためにお役に立ち続けるために、全行員が金融のプロとして商品・サービス知識を向上するためのCS活動の推進や、お客さま目線による商品・サービス、業務、帳票等の見直し、若手行員の育成やリスク管理・内部監査の高度化に取り組みます。

(3) 企業集団の対処すべき課題

当行グループは、平成22年4月からスタートさせた中期経営計画において、「預り資産残高1兆円」「個人ローン比率40%」「事業所融資先数1万先」の3つの挑戦を掲げ、役職員一丸となって積極的な事業展開を図った結果、いずれの目標も達成することができました。中でも最大の課題であった「預り資産残高1兆円」につきましては、当初5年を3年前倒して、2年で達成することができました。これもひとえに株主の皆さまをはじめ、お取引いただいているすべての皆さまのご支援の賜物であると深く感謝しております。

また、長年の課題であった有価証券の評価損につきましても、当初計画を2年前倒し、当連結会計年度末において解消するに至りました。

平成24年4月より、新しい中期経営計画～一人でも多くのお客さまに「さすが西京」のサービスを～をスタートさせておりますが、預貸金等のボリューム増加に伴う事務品質の向上と新自己資本比率規制を見据えた自己資本の充実が当面对処すべき最大の課題となります。引き続き、そのための体制整備と収益力の強化を図ってまいります。

また、平成18年5月に中国財務局長より法令遵守態勢及び経営管理態勢の確立・強化に関する業務改善命令、平成22年6月には、連結子会社であるきらら債権回収㈱が法務省より業務改善命令を受理しておりますが、改善計画に基づく内部統制と法令遵守態勢の充実・強化に努めております。

海外金融経済は低迷し、わが国経済の先行きを不安視される地域の皆さまも少なくありません。

このような中、当行は全役職員一丸となり、スピード、経営品質の更なる向上とともに、一人でも多くのお客さまにより良い商品・サービスをご提供することを我々の使命とし、これからも地域の皆さまのお役に立ち続ける、そして皆さまから選ばれる金融機関を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	31,248	101,294
買入金銭債権	16,067	12,484
商品有価証券	58	17
有価証券	187,462	229,953
貸出金	587,580	615,513
外国為替	388	170
その他資産	11,550	8,403
有形固定資産	11,374	11,357
建物	2,927	3,105
土地	7,402	7,205
リース資産	37	153
建設仮勘定	57	234
その他の有形固定資産	949	659
無形固定資産	1,031	1,131
ソフトウェア	996	951
その他の無形固定資産	34	180
繰延税金資産	6,968	5,026
支払承諾見返	2,059	1,860
貸倒引当金	△6,681	△4,178
資産の部合計	849,109	983,036
負債の部		
預金	791,980	926,078
借入金	4,441	6,022
外国為替	9	—
社債	5,000	5,000
その他負債	12,221	7,406
役員賞与引当金	4	—
退職給付引当金	2,261	2,290
役員退職慰労引当金	116	108
睡眠預金払戻損失引当金	57	102
偶発損失引当金	54	91
再評価に係る繰延税金負債	1,520	1,238
支払承諾	2,059	1,860
負債の部合計	819,727	950,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
利益剰余金	6,464	7,628
自己株式	△38	△41
株主資本合計	29,416	30,577
その他有価証券評価差額金	△1,782	683
繰延ヘッジ損益	89	△119
土地再評価差額金	1,582	1,618
その他の包括利益累計額合計	△110	2,181
少数株主持分	75	78
純資産の部合計	29,381	32,836
負債及び純資産の部合計	849,109	983,036

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	経常収益	22,508		22,707
資金運用収益	17,487		17,704	
貸出金利息	15,063		15,213	
有価証券利息配当金	2,059		2,221	
コールローン利息及び買入手形利息	46		45	
預け金利息	0		7	
その他の受入利息	316		216	
役務取引等収益	2,184		2,883	
その他業務収益	2,256		1,809	
その他経常収益	580		309	
償却債権取立益	—		0	
その他の経常収益	580		308	
経常費用	20,946		20,090	
資金調達費用	2,289		2,351	
預金利息	1,888		2,078	
譲渡性預金利息	0		1	
コールマネー利息及び売渡手形利息	0		—	
借入金利息	32		34	
社債利息	186		144	
その他の支払利息	181		92	
役務取引等費用	3,000		3,280	
その他業務費用	1,569		1,207	
営業経費	10,628		10,808	
その他経常費用	3,459		2,441	
貸倒引当金繰入額	422		24	
その他の経常費用	3,036		2,417	
経常利益	1,562		2,617	
特別利益	16		31	
固定資産処分益	15		1	
負ののれん発生益	—		29	
償却債権取立益	0		—	
特別損失	294		558	
固定資産処分損	89		53	
減損損失	168		505	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31		—	
その他の特別損失	4		—	
税金等調整前当期純利益	1,284		2,089	
法人税、住民税及び事業税	45		71	
法人税等調整額	161		463	
法人税等合計	206		534	
少数株主損益調整前当期純利益	1,077		1,555	
少数株主利益	4		2	
当期純利益	1,072		1,553	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,077	1,555
その他の包括利益	2,872	2,444
その他有価証券評価差額金	2,504	2,465
繰延ヘッジ損益	368	△208
土地再評価差額金	—	187
包括利益	3,949	3,999
親会社株主に係る包括利益	3,944	3,997
少数株主に係る包括利益	4	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,690	12,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,690	12,690
資本剰余金		
当期首残高	10,300	10,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,300	10,300
利益剰余金		
当期首残高	5,907	6,464
当期変動額		
剰余金の配当	△612	△540
当期純利益	1,072	1,553
土地再評価差額金の取崩	96	151
当期変動額合計	556	1,164
当期末残高	6,464	7,628
自己株式		
当期首残高	△32	△38
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	△38	△41
株主資本合計		
当期首残高	28,865	29,416
当期変動額		
剰余金の配当	△612	△540
当期純利益	1,072	1,553
自己株式の取得	△5	△3
土地再評価差額金の取崩	96	151
当期変動額合計	551	1,160
当期末残高	29,416	30,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,286	△1,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,504	2,465
当期変動額合計	2,504	2,465
当期末残高	△1,782	683
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△278	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	△208
当期変動額合計	368	△208
当期末残高	89	△119
土地再評価差額金		
当期首残高	1,678	1,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	35
当期変動額合計	△96	35
当期末残高	1,582	1,618
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,886	△110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,775	2,292
当期変動額合計	2,775	2,292
当期末残高	△110	2,181
少数株主持分		
当期首残高	84	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	2
当期変動額合計	△8	2
当期末残高	75	78
純資産合計		
当期首残高	26,062	29,381
当期変動額		
剰余金の配当	△612	△540
当期純利益	1,072	1,553
自己株式の取得	△5	△3
土地再評価差額金の取崩	96	151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,767	2,294
当期変動額合計	3,318	3,455
当期末残高	29,381	32,836

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,284	2,089
減価償却費	849	858
減損損失	168	505
負ののれん発生益	—	△29
子会社株式売却損益 (△は益)	4	—
貸倒引当金の増減 (△)	△706	△2,504
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	145	15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33	△8
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	21	44
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△12	37
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△6
資金運用収益	△17,487	△17,704
資金調達費用	2,289	2,351
有価証券関係損益 (△)	1,820	1,480
為替差損益 (△は益)	△0	△20
固定資産処分損益 (△は益)	73	52
貸出金の純増 (△) 減	△48,320	△27,932
預金の純増減 (△)	77,736	134,153
借入金の純増減 (△)	3,441	1,581
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△1,984	△1,019
コールローン等の純増 (△) 減	△7,250	3,121
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	120	201
外国為替 (負債) の純増減 (△)	4	△9
資金運用による収入	18,073	18,547
資金調達による支出	△2,115	△2,106
その他	△230	428
小計	27,955	114,123
法人税等の支払額	△111	△80
法人税等の還付額	—	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,844	114,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△221,512	△199,579
有価証券の売却による収入	170,750	147,527
有価証券の償還による収入	25,945	8,910
有形固定資産の取得による支出	△1,200	△1,169
無形固定資産の取得による支出	△295	△460
有形固定資産の売却による収入	245	265
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	11	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,054	△44,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	1,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	4,986	—
劣後特約付社債の償還による支出	△4,928	—
配当金の支払額	△612	△540
少数株主への配当金の支払額	△0	—
自己株式の取得による支出	△5	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,558	△544
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△769	69,026
現金及び現金同等物の期首残高	29,739	28,970
現金及び現金同等物の期末残高	28,970	97,996

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(1) 連結子会社 3社 ㈱エス・ケイ・ベンチャーズ きらら債権回収㈱ ㈱西京システムサービス</p> <p>なお、㈱西京システムサービスは、株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました西京ビジネスサービス株式会社は、当行との合併により解散したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>会社名 投資事業有限責任組合西京サポート式号 投資事業有限責任組合西京サポート参号</p> <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 西京カード㈱</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社</p> <p>会社名 投資事業有限責任組合西京サポート式号 投資事業有限責任組合西京サポート参号</p> <p>持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>3月末日 3社</p>

4. 会計処理基準に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等（株式は連結決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：5年～50年 その他：3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（当行の勘定系基幹システム関連については8年、その他は5年）に基づいて償却しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,217百万円（前連結会計年度末は11,687百万円）であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(6) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理
(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(10) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積もって計上しております。
(11) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。
(12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。 (ハ) その他 一部の資産・負債については、時価ヘッジを行っております。
(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(14) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は466百万円減少し、その他有価証券評価差額金は54百万円増加し、法人税等調整額は511百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は177百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(8)注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当行グループは、銀行業務以外に一部で債券管理回収業務、ベンチャーキャピタル業務等の業務を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当行グループは、銀行業務以外に一部で債券管理回収業務、ベンチャーキャピタル業務等の業務を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	15,063	4,579	2,184	681	22,508

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	15,214	4,007	2,883	602	22,707

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	297.86	332.83
1株当たり当期純利益	円	10.98	16.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	15.12

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	29,381	32,836
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,952	2,437
うち第一種優先株式払込金額	百万円	2,780	2,280
うち第一種優先株式配当額	百万円	97	79
うち少数株主持分	百万円	75	78
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	26,428	30,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	88,726	91,332

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	1,072	1,553
普通株主に帰属しない金額	百万円	97	79
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	97	79
普通株式に係る当期純利益	百万円	975	1,473
普通株式の期中平均株式数	千株	88,737	90,466
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	12,232
うち優先株式数	千株	—	12,232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類 (新株予約権の個数 564個)	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 435個)

(注) 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益は減少しないので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	31,247	101,293
現金	9,857	8,892
預け金	21,390	92,400
買入金銭債権	16,042	12,469
商品有価証券	58	17
商品国債	58	17
有価証券	187,684	230,279
国債	125,885	139,160
地方債	354	10,994
社債	9,170	24,700
株式	11,559	11,070
その他の証券	40,715	44,354
貸出金	587,580	615,513
割引手形	4,845	4,970
手形貸付	34,277	35,607
証書貸付	511,238	536,420
当座貸越	37,218	38,515
外国為替	388	170
外国他店預け	330	139
取立外国為替	58	31
その他資産	11,545	8,382
前払費用	2,815	2,881
未収収益	1,603	1,496
金融派生商品	330	24
その他の資産	6,795	3,979
有形固定資産	11,371	11,356
建物	2,927	3,104
土地	7,402	7,205
リース資産	37	153
建設仮勘定	57	234
その他の有形固定資産	946	658
無形固定資産	1,021	1,126
ソフトウェア	986	946
その他の無形固定資産	34	180
繰延税金資産	6,968	5,006
支払承諾見返	2,059	1,860
貸倒引当金	△6,681	△4,178
資産の部合計	849,288	983,299

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	22,407	22,607
資金運用収益	17,455	17,669
貸出金利息	15,063	15,213
有価証券利息配当金	2,061	2,224
コールローン利息	46	45
預け金利息	0	7
金利スワップ受入利息	197	107
その他の受入利息	85	71
役務取引等収益	2,145	2,849
受入為替手数料	441	436
その他の役務収益	1,704	2,413
その他業務収益	2,232	1,809
外国為替売買益	0	20
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	2,229	1,646
その他の業務収益	1	142
その他経常収益	574	278
償却債権取立益	—	0
株式等売却益	289	138
その他の経常収益	284	138
経常費用	20,888	20,034
資金調達費用	2,288	2,351
預金利息	1,889	2,079
譲渡性預金利息	0	1
コールマネー利息	0	—
借入金利息	32	34
社債利息	186	144
金利スワップ支払利息	177	86
その他の支払利息	2	5
役務取引等費用	2,998	3,279
支払為替手数料	2	1
その他の役務費用	2,995	3,278
その他業務費用	1,569	1,207
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	708	369
国債等債券償還損	785	690
その他の業務費用	74	147
営業経費	10,577	10,770
その他経常費用	3,455	2,425
貸倒引当金繰入額	422	25
貸出金償却	1	—
株式等売却損	2,405	1,353
株式等償却	436	851
その他の経常費用	189	194
経常利益	1,518	2,572

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	16	10
固定資産処分益	15	1
償却債権取立益	0	—
抱合せ株式消滅差益	—	8
特別損失	288	558
固定資産処分損	88	53
減損損失	168	505
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	—
その他の特別損失	0	—
税引前当期純利益	1,246	2,024
法人税、住民税及び事業税	25	61
法人税等調整額	160	453
法人税等合計	186	515
当期純利益	1,059	1,508

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,690	12,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,690	12,690
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,264	4,264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,264	4,264
その他資本剰余金		
当期首残高	6,036	6,036
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,036	6,036
資本剰余金合計		
当期首残高	10,300	10,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,300	10,300
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	103	225
当期変動額		
利益準備金の積立	122	108
当期変動額合計	122	108
当期末残高	225	333
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,832	2,832
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,832	2,832
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,940	3,362
当期変動額		
剰余金の配当	△612	△540
利益準備金の積立	△122	△108
当期純利益	1,059	1,508
土地再評価差額金の取崩	96	151
当期変動額合計	421	1,011
当期末残高	3,362	4,373

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,876	6,420
当期変動額		
剰余金の配当	△612	△540
当期純利益	1,059	1,508
土地再評価差額金の取崩	96	151
当期変動額合計	544	1,119
当期末残高	6,420	7,540
自己株式		
当期首残高	△32	△38
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	△38	△41
株主資本合計		
当期首残高	28,833	29,372
当期変動額		
剰余金の配当	△612	△540
当期純利益	1,059	1,508
自己株式の取得	△5	△3
土地再評価差額金の取崩	96	151
当期変動額合計	538	1,116
当期末残高	29,372	30,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,286	△1,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,504	2,465
当期変動額合計	2,504	2,465
当期末残高	△1,782	682
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△278	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	△208
当期変動額合計	368	△208
当期末残高	89	△119
土地再評価差額金		
当期首残高	1,678	1,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	35
当期変動額合計	△96	35
当期末残高	1,582	1,618
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,886	△110

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,775	2,292
当期変動額合計	2,775	2,292
当期末残高	△110	2,181
純資産合計		
当期首残高	25,947	29,262
当期変動額		
剰余金の配当	△612	△540
当期純利益	1,059	1,508
自己株式の取得	△5	△3
土地再評価差額金の取崩	96	151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,775	2,292
当期変動額合計	3,314	3,408
当期末残高	29,262	32,670

5. その他

(1) 役員の変動

①監査役の変動

・新任監査役候補

監査役 池高 聖 (いけたか さとし)

池高氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補であります。

・退任予定監査役

監査役 森川 譚雄 (もりかわ のぶお) (現 監査役)

森川氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

②就任予定日

平成24年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。